

## ニカラグア内政・外交定期報告(2011年3月・4月)

2011年5月  
在ニカラグア日本国大使館

### 1. 内政

#### (1) 次期大統領選挙関連

(ア) 3月1日、本年11月6日に実施される次期大統領選挙(国会議員・中米議会議員選挙も並行して行われる)における各党間の政党連携に関する登録が最高選管(CSE)にて行われた。連携登録は4件で、ニカラグア自由同盟(ALN)のみが他党と連携せずに単独で候補者を擁立するため、連携登録を行わなかった。各党の連携状況は以下のとおり。

- ①立憲自由党(PLC)を中心とする政党連携  
PLC、保守党(PC)、先住多民族党の3党による連携
- ②サンディニスタ民族解放戦線(FSLN)を中心とする政党連携  
FSLN、ニカラグア・レジスタンス党(PRN)等、8党による連携
- ③独立自由党(PLI)を中心とする政党連携  
PLI、市民運動党(PAC)、コステニャ同盟運動党(Pamuc)の3党による連携
- ④共和国のための同盟(APRE)を中心とする政党連携  
APRE、中米統合党(PUCA)、新自由党(Pali)の3党による連携

(イ) 3月17日、モラレス副大統領はFSLNの次期副大統領候補として立候補することを辞退した。

(ウ) 3月18日、次期大統領選挙における正副大統領候補者の最高選管における登録が締め切られた。正副大統領候補5組の顔ぶれは以下のとおり(Casillaと呼ばれる政党登録番号順)。

- ①立憲自由党(PLC)(政党登録番号:1)  
大統領候補:アルノルド・アレマン元大統領(在位1997~2002年)  
副大統領候補:フランシスコ・アギレ国会議員
- ②サンディニスタ民族解放戦線(FSLN)(政党登録番号:2)  
大統領候補:ダニエル・オルテガ現大統領  
副大統領候補:オマル・ハレスレーベン前国軍司令長官
- ③ニカラグア自由同盟(ALN)(政党登録番号:9)  
大統領候補:エンリケ・キニョネス国会議員  
副大統領候補:ディアナ・ウルビナ中米議会議員
- ④共和国のための同盟(APRE)(政党登録番号:10)  
大統領候補:ミゲルアンヘル・ガルシア元教育相  
副大統領候補:エリザベス・ダビラ「神の会(Asambleas de Dios)」牧師
- ⑤独立自由党(PLI)(政党登録番号:13)  
大統領候補:ファビオ・ガデア中米議会議員  
副大統領候補:エドムンド・ハルキンMRS政務調整役

(エ) 最高選管(CSE)は4月6日付の官報にて、最終的な正副大統領候補者を発表した。これによ

り、3月18日までに登録を受け付けた候補者すべてが正式に正副大統領候補として認められた。なお、立憲自由党(PLC)、独立自由党(PLI)、ニカラグア自由同盟(ALN)の各党は、憲法147条に規定される三選以上の再選禁止条項や連続再選禁止条項を理由に、最高選管へオルテガ大統領の立候補に対する異議申し立てを行ったが、リバス最高選管委員長は各党からの異議申し立てを却下するとともに、オルテガ大統領の立候補を認めた。

(オ) 当地ラ・プレッサ紙及びデジタル版政府広報誌「EL19デジタル」にて大統領選挙関連の世論調査結果が発表された。

① M&S社(4月12日付ラ・プレッサ紙にて掲載、3月31日～4月3日実施、サンプル数1,600、誤差2.5%)

○ 現時点でどの大統領候補に投票するか

|              |       |
|--------------|-------|
| オルテガ候補(FSLN) | 47.8% |
| ガデア候補(PLI)   | 12.8% |
| アレマン候補(PLC)  | 5.7%  |
| キニヨネス候補(ALN) | 1.2%  |
| 支持を明確にしない    | 31.8% |

② Consultora Siglo Nuevo 社(4月11日付EI 19にて掲載、4月8日～10日実施、サンプル数3,000、誤差1.8%)

|           |       |
|-----------|-------|
| オルテガ候補    | 47.7% |
| ガデア候補     | 17.6% |
| アレマン候補    | 8.5%  |
| キニヨネス候補   | 1.3%  |
| 支持を明確にしない | 21.5% |

## (2) その他

(ア) 4月2日午前、オルテガ大統領の再立候補等に反対する市民社会を代表すると見られるNGO(「民主主義のための市民同盟(la Union Ciudadana por la Democracia)」と称する団体)による行進がマナグア市内で実施された。また、オルテガ政権支持を表明する与党FSLN党员を中心とするデモ行進も同時に実施された。NGOによるデモ行進では、国家警察の部隊とデモ隊の一部が衝突、女性を含むデモ隊の一部が逮捕された他、警察官10数名が負傷(うち2名は重傷)して病院に搬送された。

(イ) 4月12日、国会は与党 FSLN、立憲自由党(PLC)及びニカラグア統一会派(BUN)の59議員の賛成により、16.6億コルドバ(約74.7百万ドル)の歳入増となる2011年国家予算改正案を承認した(全議員92名)。同改正案承認により、2011年国家予算は歳入総額316.0億コルドバ(約1,424.3百万ドル)、歳出総額369.5億コルドバ(約1,665.6百万ドル)となった。

(ウ) 4月13日、マナグア湖南岸から沖合5kmを震源とするマグニチュード2.8の地震が起きた。また、翌14日にはリバス県エル・アスティジェロから沖合115kmを震源とするマグニチュード5.8の地震が起きた。この地震によりマナグア市では10分以上に亘る揺れが観測された。

(エ) 4月29日、オルテガ大統領はマナグア市中心部の道路を封鎖し、国際労働者の日を記念した集会を開いた。同集会でオルテガ大統領は月給4500コルドバ(約202.3ドル)未満の公務員

約15万人を対象に支給していた給付金を月額530コルドバ(約23.8ドル)から700コルドバ(約31.5ドル)に引き上げると発表した。また、月あたり500kw以上の電力を消費する家庭に対しては今までの補助金による電気料金据え置きを撤回すると述べた。

## 2. 外交

### (1) 要人往来

(ア) 3月28日、カンボジアのハオ・ナムホン副首相兼外務国際協力大臣が当国を訪問、オルテガ大統領及びサントス外相と会談した。

(イ) 3月30日、米南方軍のケン・キーン中將がニカラグアを公式訪問し、アビレス国軍司令長官と麻薬問題・組織犯罪等につき協議した。

(ウ) 4月6日、サントス外相はキプロスを訪問し、キプリアヌー外相と会談した。また、両国外務省間の政務協議に関するメモランダム及び観光協力協定に調印した。

(エ) 4月9日、サントス外相はウクライナを訪問し、グリシチェンコ外相と二国間関係の強化につき会談した。

(オ) 4月13日、ジョセフ・ブラッター国際サッカー連盟(FIFA)会長が当国を公式訪問した。同会長の訪問は2004年11月以来2回目。同会長は同日、オルテガ大統領と会談、約30百万ドルに上る国立球場建設へのFIFAの支援等につき話し合った。

### (2) 対コスタリカ関係

(ア) 3月3日、ニカラグア及びコスタリカの二国間問題の解決に向け、メキシコのエスピノサ外相及びグアテマラのロダス外相が、4日にコスタリカ、5日にニカラグアを訪問する予定であった。チンチージャ・コスタリカ大統領は、両外相の訪問を歓迎し、大統領府にて会談する予定であったが、オルテガ大統領は両外相の訪問を受け入れなかったため、コスタリカ政府は遺憾の意を表明した。

(イ) 3月8日、国際司法裁判所(ICJ)は、コスタリカによる仮保全措置要請についての判決を下した。同判決によれば、サンフアン河での浚渫工事を停止するよう求めるコスタリカの主張は却下された。ICJは、ニカラグアによる同浚渫工事がコスタリカ領内の環境破壊、あるいはコロラド河の水量に影響を及ぼすとするコスタリカによる仮保全措置要請は適切なものではなく、ニカラグアは引き続き権限を行使できると判断した。

(ウ) 3月24日、ニカラグア政府はコスタリカ政府に対し、3月8日から19日にかけてコスタリカ内務公安省所有の複数の航空機が当該地域を含むニカラグア領空を侵犯したと訴える書簡を送付した。また、同書簡で国際司法裁判所の判決に従わない同行動は問題を深刻化させるだけであると訴えた。

(エ) 4月5日、コスタリカ政府関係者及びラムサール条約事務局関係者がサンフアン河河口のハーバーヘッド地区(一連の国境問題の係争地)を視察した。他方、ニカラグアのサンディニスタ民族解放戦線(FSLN)青年部メンバーは同地区に立ち入り、プラカード等を掲げて同視察に抗議した。

(オ) 4月12日、ニカラグア・コスタリカ両政府はコスタリカとの国境に位置するペニャス・ブランカスで会合を開いた。ニカラグア政府からはゴメス外務次官、コスタリカ政府からはロベルシ外務次官

が出席した。同会合では国境問題に関する議論は何ら進展が見られず、5月5日にグアテマラにおいてナハル・ニカラグア内務次官及びナバロ・コスタリカ内務公安次官との間で麻薬組織対策等につき協議することでのみ合意した。

### (3) 東北地方太平洋沖地震関連

(ア) 3月11日午後、オルテガ大統領は、ロサリオ・ムリージョ夫人とともに、当館を来訪、東北地方太平洋沖地震に対するお見舞いと連帯を表明した。また、柴崎駐ニカラグア日本大使よりオルテガ大統領夫妻に対し、日本地図で本件地震の震源地、罹災地等を示しつつ、被害状況を説明した。

(イ) 3月15日、国会は出席していた62議員(全92議席)が地震及び津波による被害者に対する1分間の黙祷を捧げた。

(ウ) 3月15日付当地「ラ・プレンサ」紙は、「日本、不死鳥の挑戦を前にして」と題する社説を掲載した。同社説は、日本の国際協力へ感謝しつつ、神戸震災後だけではなく、第二次世界大戦後も日本が灰燼から復活したことに言及し、今回の東北地方太平洋沖地震においても日本が不死鳥のように復活できると応援する内容となっている。

(エ) 3月26日付当地ラ・プレンサ紙は、「日本に希望が戻ってくる」と題した社説を掲載した。同社説では、今次震災をきっかけに各種記事を通じて日本人の秩序ある対応等、日本人への理解が進んだことによって、日本の早期の復興が間違いないものとなったとの見方を示している。

### (4) その他

(ア) 3月2日、クリントン米国务長官は米上院公聴会にて、「キューバ、ベネズエラ及びニカラグアは、ラテンアメリカの持続的民主主義及び経済成長の潮流から外れた例外的存在である。」と発言した。

(イ) 3月29日、ミゲル・デスコト・ブロックマン神父(前国連総会議長。1933年米ハリウッド生まれ、1980年代のオルテガ政権で外相を務めた。メリノール修道会に所属する修道士でもある。)は、リビア政府によりリビアの国連代表部大使に任命されたが、査証等の問題から同大使には就任できなかった。

(ウ) 4月14日、オバマ米大統領は職業外交官のジョナサン・ファラー(Jonathan Farrar)現駐キューバ利益代表部所長を次期駐ニカラグア大使に任命した。ファラー氏の大使任命については米上院の承認が必要とされるが、ニカラグア政府からはすでにアグレマンを受けている。

(エ) 4月15日付当国外務省プレスリリースは、バルト諸国のラトビア及びリトアニア両政府がリカルド・アルバラド(Dr. Ricardo Alvarado Noguera)氏を、両国を兼轄するニカラグア大使として承認した旨発表した。ニカラグアは1994年3月23日にリトアニアと、同年6月20日にラトビアと外交関係を樹立していたが、両国を代表する大使を任命したのは今回が初めて。

(オ) 4月29日付当国外務省プレスリリースは、オルテガ大統領が森田嘉一(よしかず)京都外国語大学理事長・総長を近畿地方担当のニカラグア名誉総領事に任命した旨発表した。

(了)